

各位

会社名：株式会社夢真ホールディングス

(コード：2362 JASDAQ, S)

代表者名：代表取締役会長兼社長 佐藤 真吾

問合せ先：取締役 佐藤 大央

(TEL：03-5981-0672)

中期経営計画の修正に関するお知らせ

年間1,200人の技術者採用
最終年度目標 売上高422億円・経常利益129億円

当社は2013年3月18日に発表いたしました「採用計画の修正」に基づき、2012年10月31日に発表いたしました「中期経営計画」を上方修正致しましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 修正の理由

(1) 増える工事、足りない人材

当社は、コア事業である「建築技術者派遣事業」に経営資源を集中させることにより、中長期での業容拡大を目指す「中期経営計画」を2012年10月31日に発表いたしました。しかしながら、当社を取り巻く環境は、昨年末の政権交代による経済政策の転換により大きく変化いたしました。老朽化したインフラ整備をはじめとした公共工事の増加や、企業の業績回復による設備投資の増加等をうけ、建設工事数は増加しております。しかしながら、建設業界に従事する技術者の人数は年々減少しており、「高齢化」「若手不足」が深刻化しております。

(2) 採用拠点を全国展開 年間1,200人採用へ

このような事業環境の中、当社は年間800人以上の技術者採用を目指し、期初より積極的な採用活動に取り組んでまいりましたが、益々拡大する建設業界の人材需給ギャップに対応すべく、採用拠点の全国展開などの取り組みを重ね、年間1,200人以上の採用を可能とする体制を構築することができました。

建築技術者派遣事業においては、「技術者数」が最大の成長ドライバーとなります。全国的な採用活動により、採用可能な技術者数が上積みされたことに伴い、「中期経営計画」を下記のとおり修正することといたしました。

※1. なお、東北地方を中心とする復興需要は未だに顕在化しておらず、当中期経営計画には、「東北復興需要の本格化に伴う上積み分」を含んでおりません。

※2. 修正された採用計画は、今期(2013年9月期)の下期から入社人数が大きく増加していく計画のため、本格的な業績への寄与は来期(2014年9月期)以降となります。そのため、今期の業績につきましては、一定の影響は見込んでおりますが、業績予想につきましては据え置いております。

2. 中期経営計画の修正ポイント

(1) 技術者採用計画を修正

	修正前	修正後
採用人数	毎年 800 人以上	毎年 1,200 人以上

(2) 2017 年 9 月期（最終年度）の目標数値

	修正前	修正後	増減額
売上高	270 億円	422 億円	+152 億円
経常利益	71 億円	129 億円	+58 億円

3. 株主価値最大化に向けた政策

①自己資本利益率（ROE）	株主価値最大化のための重要指標 積みあがるキャッシュは毎期の増配で還元し資本効率を最適化 業界平均を大きく上回る 40%以上の維持を目指す
②1 株当たり純利益（EPS）	安定的・継続的成長 5 年間での CAGR（年平均成長率）20%以上目標
③自己資本配当率（DOE）	業績の成長と共に 5 年間毎期増配 株主資本コスト 5%を上回る還元率
④ネット D/E レシオ	手元流動性、自己資本、有利子負債の適正ポジションを意識 安全圏である 0.9 倍以下を継続し、強い財務基盤で成長を支える

4. 5ヶ年中期経営計画

(1) 【連結】主要経営指標

（単位：百万円）

	2013/9 期	2014/9 期	2015/9 期	2016/9 期	2017/9 期
売上高	13,500	21,200	28,900	36,100	42,200
経常利益	2,200	4,850	7,800	10,550	12,900
経常利益率	16.3%	22.9%	27.0%	29.2%	30.6%
当期純利益	1,300	2,700	4,300	5,800	7,100
自己資本利益率（ROE）	40%以上目標				

(2) 【建築技術者派遣事業】主要経営指標

（単位：百万円）

	2013/9 期	2014/9 期	2015/9 期	2016/9 期	2017/9 期
売上高	9,000	16,200	23,900	31,100	37,200
経常利益	1,950	4,400	7,300	10,000	12,300
年間採用人数	1,200 人	1,400 人	1,400 人	1,200 人	1,200 人
期末技術者数	1,800 人	2,800 人	3,700 人	4,600 人	5,500 人

※ 当社は、2013 年 2 月 28 日に「自己株式を活用した第三者割当による新株予約権の発行に関するお知らせ」を公表しており、当プログラム行使により自己株式の処分が行われることで、議決権株式数が変動する可能性がありますので、1 株当たり純利益の目標値を含んでおりません。